

参考資料 1

情報社会にふさわしい新しい統計へ

(公的統計基本計画の変更に係る統計委員会答申)

平成29年12月

本資料は、「公的統計の整備に関する基本的な計画」の変更に係る統計委員会答申（2017年12月19日）について、同委員会の西村委員長談話も踏まえ、イメージしやすい用語や図表を用いながら主な内容を紹介する参考資料です。詳細な内容については原典をご参照ください。

情報社会にふさわしい新しい統計へ ～5つの柱～

1. GDP統計を始めとした経済・社会統計の再生



2. データ主導社会にふさわしい統計情報インフラの整備



3. 調査環境の変化に合わせた調査体制の「最適化」



4. 時代のニーズに対応しうる統計版「人づくり、キャリアづくり」



5. 不断の改革を支える司令塔としての統計委員会



1 - 1. GDP統計を始めとした経済・社会統計の再生

景気判断の要を支える統計の見直し

【答申P8-9】

- 法人企業統計調査の一部早期化、家計調査におけるオンライン家計簿の円滑な導入、消費動向指数（CTI）の開発、毎月勤労統計の安定性の向上

➡ QE（四半期別GDP速報）の精度向上

【P9,10,12】

GDPの7割を占めるサービス分野を中心とした統計の抜本的拡充

- ビジネスサーベイの枠組みの創設、重点5分野（建設・不動産、医療・介護、教育）の統計の改善
- 生産性の把握に資する、サービス（医療・介護など）の価格や質の計測に関する高度研究

▶ GDP統計の推計等に必要な項目を産業横断的に把握するビジネスサーベイの枠組みを2019年度に創設

第I期【2019～2020年】

経済構造実態調査（仮称）

年次化した商業統計調査、サービス産業動向調査（年次調査）及び特定サービス産業実態調査の3調査を統合し、基幹統計調査として「経済構造実態調査」（仮称）を新設

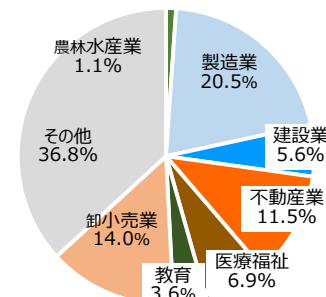
工業統計調査

中間年の経済構造統計を作成するための基幹統計調査として、経済構造実態調査と同時・一体的に実施

第II期【2022年以降】

工業統計調査等を経済構造実態調査に統合し、経済構造実態調査の調査範囲を拡大

2015年名目GDPの産業別シェア



▶ 重点5分野（GDPの3割）の課題と検討の方向性

分野	課題	検討の方向性
建設・不動産	住宅建築、非住宅建築、不動産仲介・管理業、不動産賃貸業の生産額のカバレッジ・精度	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築着工統計の改善 ● 登記情報等から得られる不動産取引件数や価格情報データ等から仲介手数料の推計 等
医療	詳細な中間投入構造の把握（特に中間投入の5割を占める医薬品）	レセプトデータなどを活用した費用項目の推計見直し
介護	公立の社会福祉施設や、介護事業における中間投入構造の精度	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政記録情報の活用可能性の検証、投入調査の新規実施 ● 介護事業経営概況調査などを活用した費用項目の推計見直し
教育	公立学校における中間投入構造の精度	実態把握の上、地方教育費調査の項目拡充や投入調査の実施を検討

1 - 2. GDP統計を始めとした経済・社会統計の再生

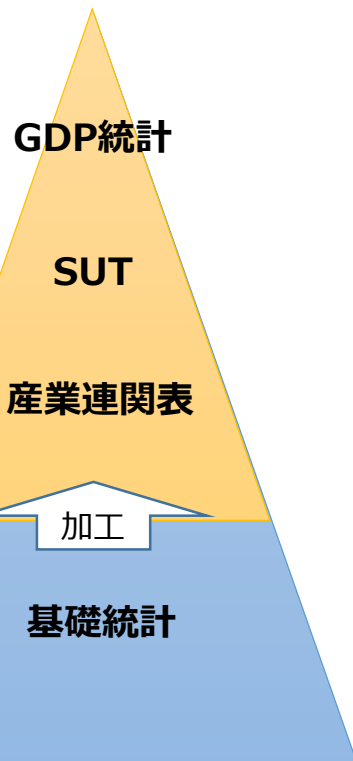
国際標準のGDP統計への刷新

【P9-11】

- 産業連関表の供給・使用表 (SUT : Supply and Use Tables) 体系への見直しとそのGDP統計への反映

➡ 生産側からみたGDP (産業別付加価値) の精度向上

- 国際基準策定プロセスへの関与強化



統計の基準
(日本標準産業分類等)

SUT体系への移行

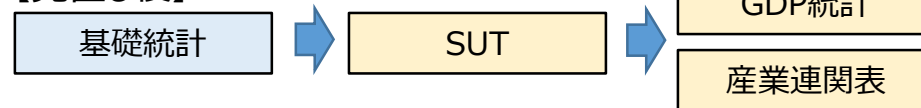
基礎統計から産業連関表を経由せずSUTを直接推計する体系へ
G7諸国はSUT体系に移行済

(SUT (産業×商品のマトリクス表) は、企業が報告しやすい事業所ごとの供給額や使用額から作成できるため、産業連関表 (商品×商品) より、実測ベースで作成が可能)

【現行】



【見直し後】<SUT体系>



基礎統計の拡充・改善

ビジネスサーベイの枠組みの創設
建設・不動産、医療・介護、教育分野の拡充・改善 等

生産物分類の策定

わが国の生産物を分類し、様々な統計を用いて作成するGDP統計や産業連関表の精度向上に寄与。G7諸国は策定済
(2018年度までにサービス分野、2023年度までに全分野で策定)

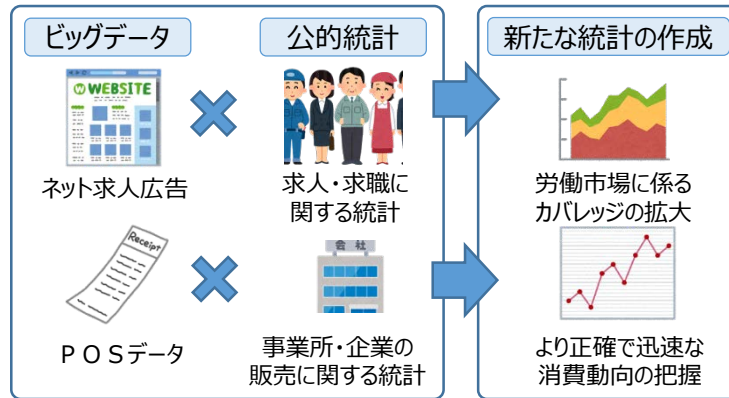
1 - 3. GDP統計を始めとした経済・社会統計の再生

経済構造の変化を捉える新たな統計アプローチ

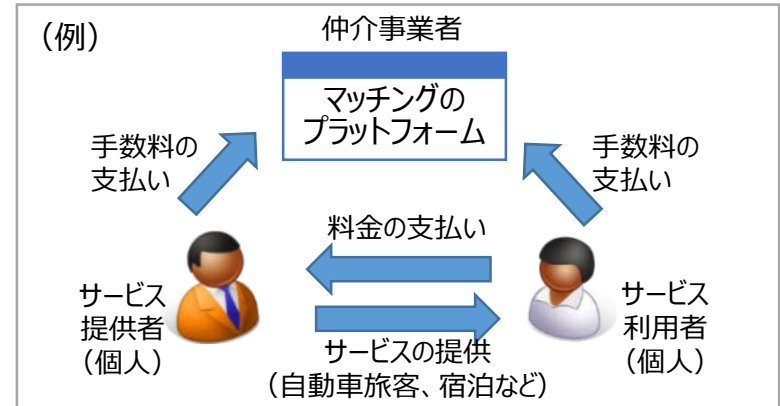
[P24,41]

● ビッグデータ等を活用した新指標の作成・分析、シェアリングエコノミー等の新たな経済活動の捕捉のための研究

▶ ビッグデータと公的統計を組み合わせる新たな有用な統計を作成
<イメージ>



▶ シェアリングエコノミー：
典型的には個人が保有する遊休資産の貸出しを仲介するサービス



既存の統計調査では、サービスの提供者（家計部門）の捕捉も、発生する取引額の把握も困難という課題

地方創生への貢献

[P21,24,37]

● 地域観光統計の充実、ビッグデータを活用した地域間物流の把握に向けた研究、都道府県別統計作成の技術支援

人口減少社会への対応、働き方改革の実現に向けた実態把握

[P16-18]

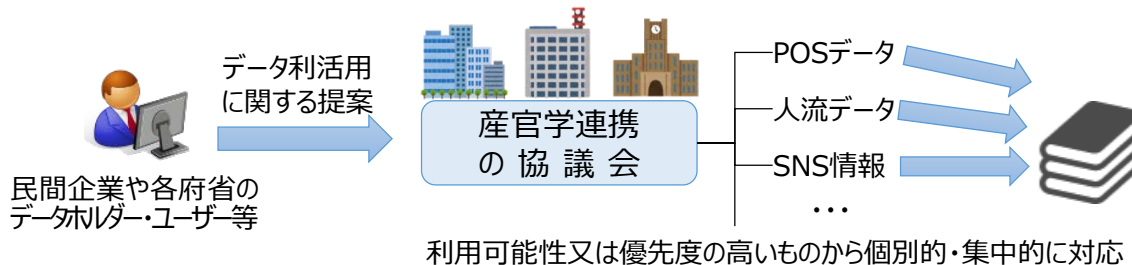
- 100周年を迎える2020年国勢調査の円滑な実施（若年層を中心とする不在世帯等の対応、オンライン調査の利用促進等）
- 未活用労働（働く時間を追加したい就業者など）に関する指標の充実、育児・介護が就業に与える影響の把握

2. データ主導社会にふさわしい統計情報インフラの整備

ビッグデータ時代の産官学連携

[P23]

- ▶ 官民データの相互利活用上の各種課題を解決し、優良事例を積み上げる協議会を開催（2018年度から）



利用可能性又は優先度の高いものから個別的・集中的に対応

社会の高度な分析ニーズ（学術研究、商業利用）を満たす統計情報インフラの整備

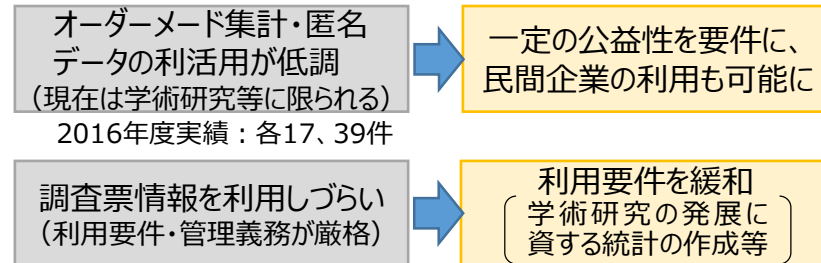
[P31-33]

- 調査票情報等のオンサイト利用の全国展開、利活用手続きのワンストップサービスに向けた基盤整備
- 二次的利用の要件緩和、匿名データの提供の拡大

- ▶ オンサイト利用のイメージ（29.1月から一橋大学、神戸大学、5月から滋賀大学で試行運用開始）



- ▶ 二次的利用の要件緩和

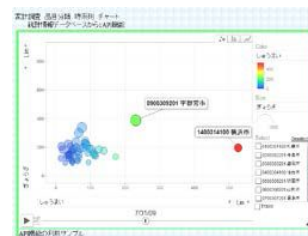


- e-Stat（政府統計の総合窓口）の高度利用のための機能強化（API※、地図分析）、行政記録情報に関する項目検索機能の追加

e-Stat（政府統計の総合窓口）



APIを利用可能なデータの拡充



行政記録情報に関する項目検索機能の追加



- ※ 手作業によることなく、プログラムが自動でデータを取得できるようになる機能

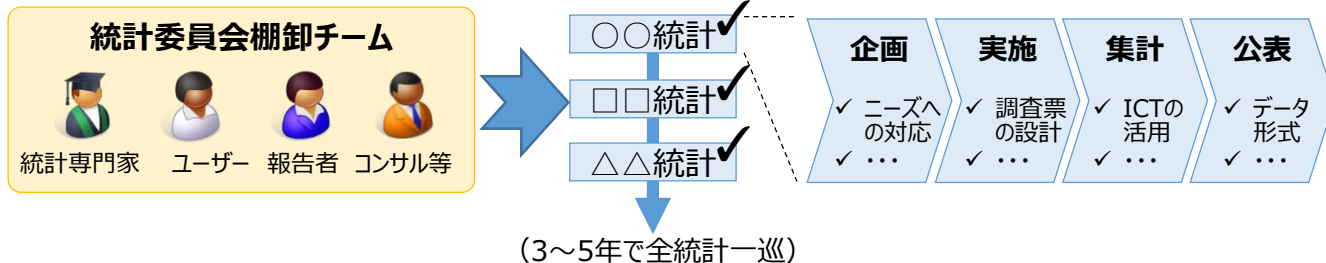
3. 調査環境の変化に合わせた調査体制の「最適化」

民間のBPR※手法を活用した統計業務の再構築（統計棚卸し）

【P29-30】

※ Business Process Re-engineering

- ▶ 統計委員会に棚卸チームを新設し、民間視点も取り入れつつ、既存の統計全般について定期的に棚卸し



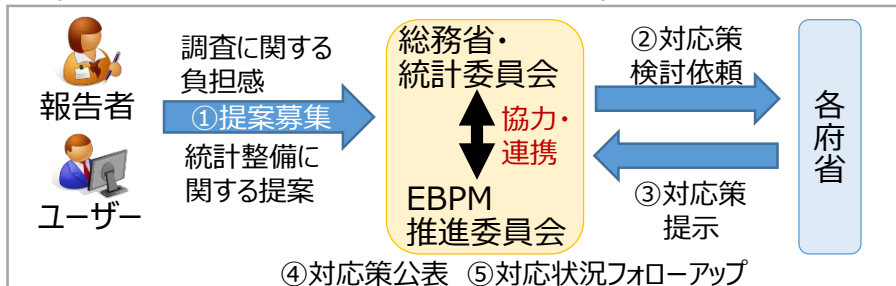
正確なデータ確保のための戦略の重層化

【P14,25-26,34-35】

- 報告者の声を聞く仕組み、プロファイリング活動※の実施、オンライン回答の推進
- 立入検査等の積極的な実施、マンション管理関係団体等との連携強化

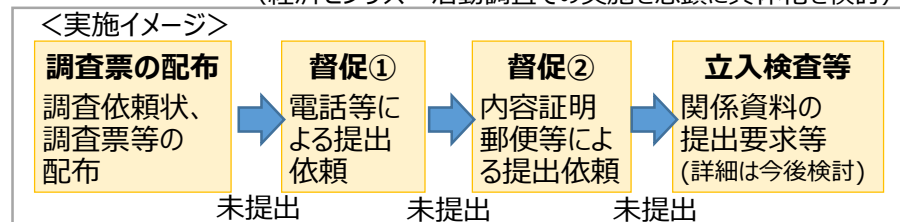
※ 報告負担の大きい大企業等に対し、専任の担当者（プロファイラー）が主要な経済統計調査における報告のサポート等を実施すること

- ▶ 報告者・ユーザーの声を経常的に把握し、対応策を公表するスキームを確立



- ▶ 基幹統計調査の実施に際し、企業等から報告がなかなか得られない場合、立入検査等を積極的に実施

(経済センサスー活動調査での実施を念頭に具体化を検討)



統計調査員業務の選択と集中

【P34,38-39】

- 企業・事業所調査の郵送・オンライン調査への移行の検討(調査員は世帯調査に集中)、学生調査員の任用、研修の拡充

行政記録情報の活用による統計作成の高度化・効率化

【P14,24】

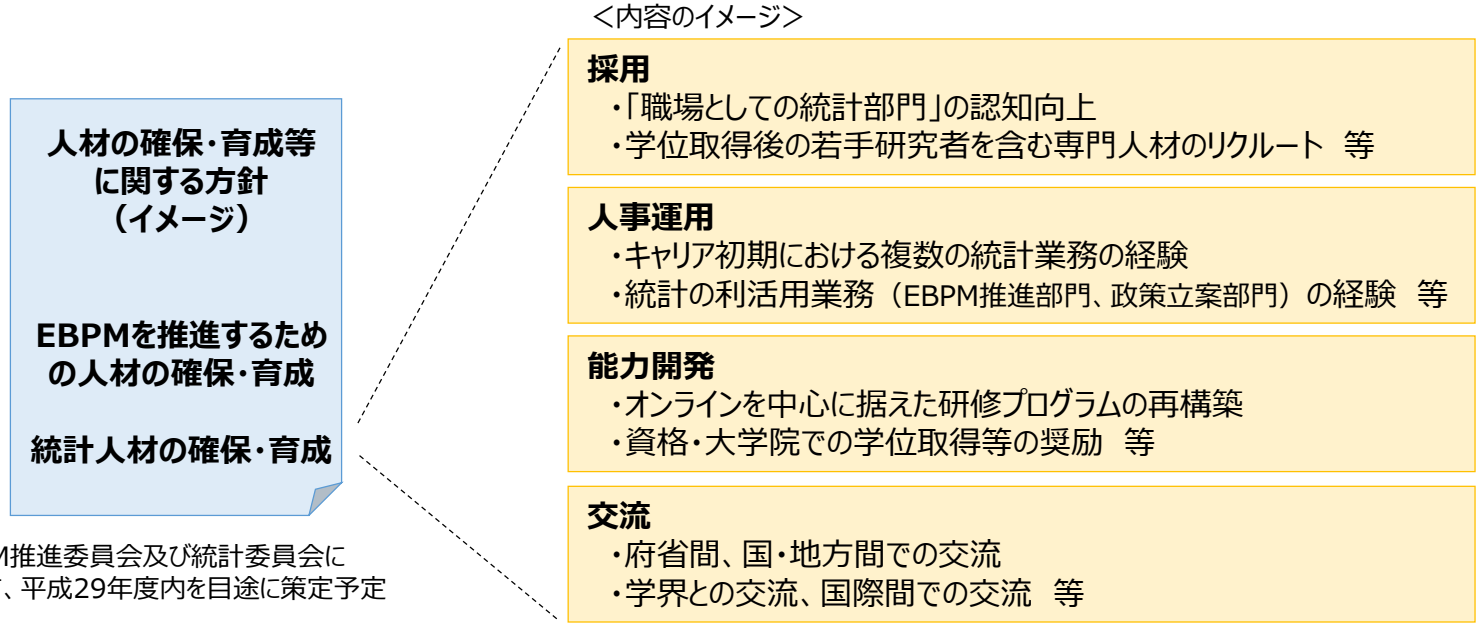
- 行政記録情報の活用による事業所母集団データベースの充実、税情報の活用による賃金動向の把握に向けた研究

4. 時代のニーズに対応しうる統計版「人づくり、キャリアづくり」

EBPMやビッグデータ活用などのニーズに対応しうる 統計版「人づくり、キャリアづくり」

【P39】

● 人材確保・育成方針※に基づく統計人材の確保・育成



※ EBPM推進委員会及び統計委員会において、平成29年度内を目途に策定予定

社会における分厚い統計人材層の構築

【P33-34】

● 社会全体の統計リテラシー向上、アカデミズムとの人材交流促進

地方の統計力底上げ

【P37-38】

● 地方との人事交流の促進、地方への技術支援強化、地域の大学との連携促進

5. 不断の改革を支える司令塔としての統計委員会

統計委員会を中心とした統計行政の一体性確保

【P7,41-42】

- 統計委員会の機能強化
- 各府省の統計部門を束ねる統計幹事の任命

統計の品質評価・改善のメカニズムの導入

【P41】

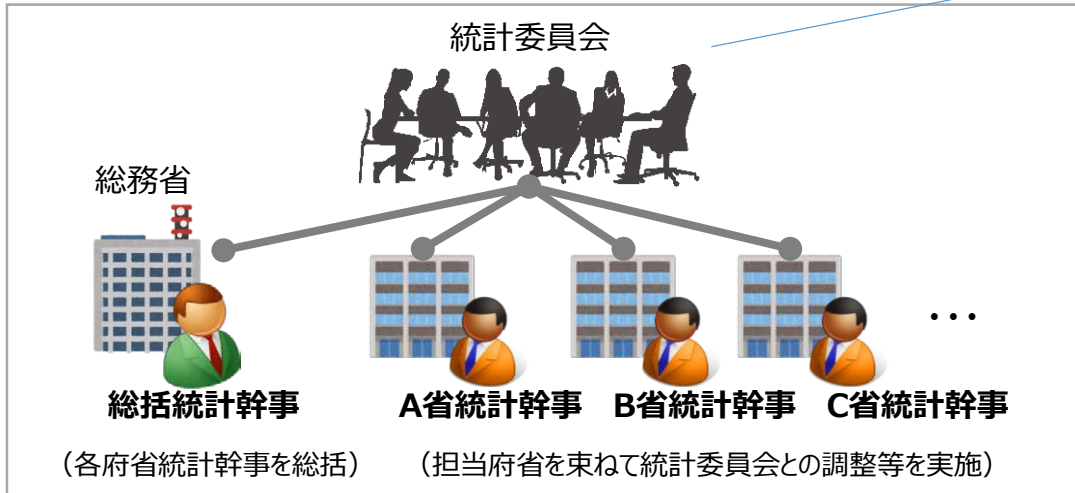
- 統計委員会に先端的・技術的課題の解決に向けた評価チーム（仮称）の設置

統計リソースの計画的な確保、再配分・最適配置

【P30,36】

- 統計改革に必要なリソースの計画的確保、統計委員会による重点分野の審議
- 官民統計コストの3年2割削減

▶ 全府省一体となって統計行政を推進する体制を整備



機能強化

(審議事項の拡大、関係行政機関への意見、勧告等)

統計委員会の新たな取組

評価チームによる統計の品質面や
統計作成技術面の改革

リソースの再配分・最適配置に係る
重点分野の審議

シェアリングエコノミー等の課題研究

※ 統計改革推進会議「最終取りまとめ」においては、統計関連法制の見直しが求められており、本答申には、そうした法制の見直しを期待した上での取組が含まれている。